

10議員 が町政を 質す !!

～6月議会定例会 を開催～

聖籠町議会では、6月議会定例会を6月12日から18日までの間開催します。

17日 と18日 は、議員 が町の問題を質す 一般質問 が行われます。

この機会にぜひ議会議場（役場3階）へ傍聴においてください。

[一般質問] 場所－役場3階 議場
時間－午前9時30分から

◆ 1日目 6月17日（月）

宮澤（さ）議員・斎藤議員・伊藤議員
長谷川（六）議員・高崎議員

◆ 2日目 6月18日（火）

中村議員・田中議員・手嶋議員
長谷川（進）議員・青木議員

◆お問い合わせ◆ 聖籠町議会事務局 TEL 27-1967



一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
1	[4番] 斎藤 豊	1 地震災害に対する 防災計画について	<p>1 本年は元日から地震に見舞われ、テレビニュースから伝わる惨状に正月気分も吹き飛んでしまった。今年は1964年（昭和39年）6月の新潟地震から60年目に当たる。過去にこの地震の他には、2004年（平成16年）の「新潟県中越地震」、2007年（平成19年）の「新潟県中越沖地震」があり、県内には大きな被害が発生している。また、1995年（平成7年）4月1日の新潟県北部の地震、2011年（平成23年）3月12日の長野県北部の地震、2019年（令和元年）6月18日の山形県沖の地震などがあり、被害が出ている。そこで何点か問う。</p> <p>(1) 避難場所・避難所開設時の解説及び職員配置は具体的にマニュアル化されているか。</p> <p>(2) 地震による住宅の倒壊等の災害を未然に防止し、災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準（昭和56年5月以前）で建築又は工事着手された木造住宅に耐震診断・耐震設計・耐震改修に対しての補助制度等を実施しているが、住宅の耐震化の状況は進んでいるか。</p> <p>(3) 1978年（昭和53年）の宮城県沖地震ではブロック塀や門柱が倒壊し、18人が犠牲となった事例がある。本町の危険ブロック塀等の現状を把握しているか。</p> <p>(4) 水道事業ビジョンでは、「災害時の確実な給水の確保にあたって、水の供給のバックアップ体制を構築し、水道の供給が途絶えることのないよう対応する必要があります。」とあるが、地震災害時における応急給水は目標水量を確保できるか。</p> <p>(5) ハザードマップでは、「砂丘縁辺部では一般的に地下水位が高く、人工的に地形改修された可能性もあるため、液状化が起こりやすいので、砂丘周辺にお住まいの方は十分ご注意ください。」とあるが、具体的な対応は、何をどうすべきか。</p>	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
1	[4番] 斎藤 豊	1 地震災害に対する防災計画について	(6) ハザードマップでは、東港の石油コンビナート地区における複合災害が発生した場合、「大規模災害に発展するおそれがあります。」と記載されているが、この大規模災害の想定と対応について、どのように考えているか。	町長
2	[5番] 高崎 美由貴	1 米の需給調整について	1 日本の人口は減少を続け、米の需要は毎年10万トンずつ減っている。国が公表する「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」では、過去の米の需要実績と民間在庫に基づき一人当たりの消費量を求め、そこから令和6年から令和7年にかけての需要見通しを立てている。その需要見通しから令和6年度主食用米の生産量の目安を提示しているが、これは米の価格安定のためには欠かせない。過去にも民間在庫が増えたことによる米の買取価格の低下が起り、多くの農家が減収したことがあった。米の価格安定は農家にとって収入の安定だけではなく、農業を継続するためにも重要なことだ。しかし、本町では主食用米生産量の目安とされる面積を約100ヘクタールも超過している。そのことについて伺う。 (1) 主食用米の生産量の目安を守ることはすべての米農家の収入を考えるうえで重要なことだと伝えているか。 (2) 転作することにより主食用米を作付けするより減収となることが懸念されるが、収入面でも作業面でも取り組みやすい転作を提案できないか。 (3) 農家の規模や設備が無いため取り組めない場合も考えられる。それを他の農家が引き受ける互助や目安より多く転作する深堀に対する奨励金を出すなどの考えはないか。 (4) 転作する作物ごとに農家を集め、国からの補助金をより多く得るための方策はないか。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
2	[5番] 高崎 美由貴	2 中学生の不登校と学力向上について	<p>1 教育未来課が令和4年度から開設され、今年度末で丸2年が経過する。新設当時の令和4年5月の広報せいろいろには、教育未来課について「学校現場と直接関わり指導助言を行い、さらなる教育環境の向上に努めてまいります。」とし、職員それぞれの業務内容が示されている。さらに令和5年度当初の予算概要には会計年度任用職員3人を含む合計7人の職員の人員費が新たに計上されている。教育未来課開設後具体的な活動と成果について、不登校対策と学力向上の観点で伺う。</p> <p>(1) 教育未来課の目的である「教育環境の向上」とは具体的にはどのようなことを行っているのか。</p> <p>(2) 不登校生徒にどのような変化がもたらされたか。</p> <p>(3) 学力向上につながる成果はあるか。</p>	教育長
		3 中学校の自教室の配置について	<p>1 現在、中学校では教科教室を自教室として利用しているが、クラス数が増加した場合、学年でフロアが分かれる可能性があると聞いた。生徒の心の安定を第一に考えた配置にしてもらえないか。</p>	教育長
3	[7番] 宮澤 さやか	1 教育現場におけるタブレットの活用状況について	<p>1 GIGAスクール構想として始まった学習用端末の活用により、教育現場ではICT化が急速に進み、授業の形も大きく変わった。ひとり1台端末の利活用が進む一方、今後は経年による故障や耐用年数を迎えたバッテリーの劣化などが課題といえる。そこで何点か伺う。</p> <p>(1) 端末の耐用年数は3年と言われているようだ。本町でも計画的な端末の更新が必要となると思うが、調達方法そして更新にかかる公費負担は。</p> <p>(2) 配置された端末は、Wi-FiモデルではなくLTEモデルとし、通信費についても町が全額負担している。端末導入から約3年が経過し、自宅でのネット環境が整っている家庭も増えている可能性もある。改めてネット環境の整備について調査を行う考えは。</p>	教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
3	[7番] 宮澤 さやか	1 教育現場におけるタブレットの活用状況について	(3) 小・中学校ともにAIドリルを導入し、活用を進めていると思うが学習面での効果は。さまざまなAIドリルが普及していると思うが、町として小・中学校の全学年で今後も活用していくのか。 (4) 学習用端末を活用するにあたり、付属品も必要となる。現在、町からは全て貸与という形で提供されているが、安価で利用しやすい付属品も増えていくと思う。今後、(一部の付属品については)家庭負担とすることも考えていくべきではないか。	教育長
		2 検定料補助による学習面への効果は	1 令和4年4月から「子どもへの投資」として英語検定料の補助が開始された。補助による効果として、児童・生徒の挑戦意欲の向上と、英語学習意欲の向上に大きく影響があったものと思う。そこで3点伺う。 (1) 学校を通じて英語検定料補助金のアンケートがメールで配信された。アンケート結果はどうであったか。また、町外の学校へ通う保護者に対しても同様にアンケートを行ったのか。 (2) 英語検定の補助対象者は小中学校（特別支援学校を含む）に在籍している児童生徒の保護者が対象だ。英語力、学習意欲の向上を図るために、補助対象受験級を選定し、高校生世代まで対象を拡大する考えはないか。 (3) 現在、検定料の補助を受けるには書類持参もしくは郵送の2択となっていると思う。町には他にもさまざまな助成制度がある。今後、町として検定料補助申請を含めたオンライン申請の導入を検討していく考えはあるか。	町長 教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
4	[10番] 田中智之	1 農家の収入保険に対する支援を	1 一昨年の局地的な大雪と昨年夏の記録的猛暑やここ数年にわたる物価高騰による農業資材の高騰により、本町の農家は大打撃を受けた。それに対し町は原油価格・物価高騰対策、酷暑被害対策などの支援事業を実施。これにより多くの農家が「ひと息をついた」ことは間違いない。しかしこの支援は、令和5年第4回定例会で町長が酷暑被害対策支援事業を説明した際の「お見舞い金」という意味合いが強く、地球沸騰化や国力の低下など農業を取り巻く状況を考えると、農家の経営は先行きが不透明である。そしてこのような状況が続けば、農家の生産意欲は衰え離農が進むのは想像に難くない。また、農家以外の町民からは「また農家に支援か」という不満の声も聞こえる。そこで農家の収入保険である。何度か町長答弁から聞かれた言葉だが、この保険は全ての農産物を対象に収入減を補填するもので、自然災害はもちろん、農産物の市場価格の下落、盜難や事故など様々なリスクから農業経営を守る保険である。しかし保険料とリスクを見比べて、加入をためらう農業者もいる。そんな状況下、阿賀野市や長岡市、妙高市など県内のいくつかの市では保険料の支援制度が設けられていた。本町でも不測の事態において農家が町に助けを求めるうことなく収入確保ができるよう収入保険の加入を促進し、町がその際の収入保険料の一部を支援することはできないか。	町長
		2 子どもたちの非認知能力を高めるための教育課程の現状と、今後の展開は	1 近年、非認知能力が注目されている。これは偏差値や学力など数値化できるいわゆる認知能力に対し、コミュニケーション力や意欲、忍耐力など数値での測定が難しい能力のことだ。この非認知能力は認知能力と相互に作用し影響を与え合うとされている。一般に非認知能力は、主に4～5歳の幼児期に大きく発達し、学童期・思春期に伸びていき、それがその後の人生で他人と関わり合いながら生きていく上で土台となる力となる。それ故、A I（人工知能）と人間が深く関わらざる得ない現代社会では、非認知能力が「人間だからこそ求められる能力」として幼児教育・学校教育などの分野で関心が高まっている。それを踏まえて質問する。	教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
4	[10番] 田中智之	2 子どもたちの非認知能力を高めるための教育課程の現状と、今後の展開は	(1) 現在本町では、非認知能力を高めるためにどのような教育課程が実施されているか。 (2) 今後、子どもの非認知能力向上のため、町独自のカリキュラムを策定してはどうか。	教育長
5	[9番] 青木順	1 町の防災について	1 1月1日に起きた能登半島地震は最大で震度7の揺れを観測し、今もなお避難生活が続き、復旧や震災がれきなどの撤去を進める人手や、作業時間をどうやって確保し続けるかが課題となっている。現時点で石川県内で約7万棟の住宅で被害が確認されている状況だ。また新潟市西区でも多くの被害があり、早期の復興を待ち望んでいるところだ。聖籠町でも避難された方がたくさんいたようだが、改めて聖籠町全体の危機管理意識が浮き彫りになったと感じた。個人的に町民にリサーチした結果だが、津波がきた際、現状の町の防災意識の中では多くの町民が危機的状況に陥ることが予想される。今回起きたことを教訓に、いつ起きるかわからない地震や津波から町民を守るためにも、今一度町の防災計画を検討しなくてはならないと感じる。そこで何点か伺う。 (1) 30ページにも及ぶ聖籠町ハザードマップはどれだけの町民が確認しているとらえているか。 (2) 町公式LINEで町民に緊急地震速報を知らせているのを確認したが、肝心の登録者が増えていない。今後どうやって登録者を増やす予定か。 (3) 有事の際、消防団の扱いはどうする予定か。また以前、消防団専用のライングループを作つはどうかと提案したが、どうなったか。 (4) 逃げる方法として、車で一斉にという家族が多いと思うが、渋滞し全然逃げられなかつたとの意見を多く聞いた。うまく逃げられる方法は検討できないか。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
5	[9番] 青木 順	1 町の防災について	(5) マンネリ化したまちなか防災訓練は今後どの様にしていくつもりか。 (6) 東日本大震災では石油コンビナートなどが被災し、火災が続いた。聖籠町と日本海エル・エヌ・ジー株式会社などのエネルギー関連の業者とは有事の際にについてどのような話をしているか。 (7) 各小学校も避難所に指定されているが、避難する際、渋滞でたどり着かない、入り口が狭く入れない、いつ起るかわからない事に關し、鍵開けなどの体制は万全か、などの声をきいた。今後の備えとしてどう考えているか。 (8) 高齢者や障がいがある方などの避難はどう考えているか。	町長
		2 特産品開発に取り組めないか	1 テレビ番組で聖籠町に取材がきて、放送された。様々な反響があり、聖籠町を売り出すチャンスだと感じた。おそらく、事前にテレビ局から町に連絡があり、放送に至ったと思うが、町としてはどのようなチャンスととらえ工夫したか。その中でもワタリガニの問合せが多かったと聞いた。海を利用した町おこしの一環としてワタリガニの養殖はできないか。	町長
6	[11番] 中村 恵美子	1 暮らし応援事業について	1 暮らし応援事業は、令和3年度から4年度、5年度と3年間行ってきた。3年間の検証を行い次に、どうするか決めるということだった。新年度予算に計上されているが、令和3年度からの3年分をどのように検証したのか。	町長
		2 予想される大地震について	1 令和6年1月1日午後4時10分に発生した能登半島地震は、まだ記憶に新しい。1月23日の朝日新聞では、「木造住宅の耐震化地域差 能登3万棟超被害」基準は「震度6強～7でも倒壊しない」と報道された。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
6	[11番] 中村 恵美子	2 予想される大地震について	<p>新潟県地震被害想定調査報告書（2022年3月、P464より）では聖籠町の木造住宅で1962年以前建築では、1401棟、1963年～1971年で902棟、1972年～1980年で1965棟で1980年までの小計で4268棟となっている。比率は47.9%。1981年～1989年で1635棟、1990年～2001年で1786棟、2002年～1216棟で小計8905棟である。非木造では合計1628棟で合計10533棟となっている。町の公共建築物は、中越地震後に耐震化が行われた。しかし、町民の自宅については、町のここ数年耐震診断や耐震化に伴う助成がされていない。今回の能登半島地震でも、町における半壊や一部損壊の被害が出ている。今後地震などの災害に備えて、耐震診断や耐震化に伴う助成の周知や手立てができるか。</p> <p>2 1月1日の能登半島地震の時、「防災無線で町民会館と保健センターが自主避難所になっている」と放送が流れた。保健センターに避難した人から鍵が開いていなくて、車の中で駐車場でしばらくの間待機していたときいている。職員が入る入り口は開いていたかもしれないが、避難所として防災無線で放送しているのだから、保健センターの入り口を早期に開放すべきでなかったか。</p> <p>3 今回の能登半島地震後に、改めて災害ハザードマップを見た。ハザードマップは令和2年3月改定で町内に配布されている。数年に一回は見直しを行い配布するべきでないか。</p>	町長
		3 介護保険について	1 介護保険の第9期計画期間（2024年度から2026年度）に向けて1号保険料に関する検討が行われた。厚労省は、2023年10月17日、各都道府県、市町村の介護保険主幹部（局）宛てに「第9期計画期間に向けた1号保険料に関する検討について」という事務連絡を出している。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
6	[11番] 中村 恵美子	3 介護保険について	(1) 高齢者基礎調査の結果がまとまり令和5年3月17日に新潟県福祉保健部高齢福祉保健課からでている。家計にゆとりが無くなるほど「介護保険サービスを削減してもやむを得ないので、保険料を引き下げる方が良い」の割合が上昇する傾向にある。介護保険料の引き下げは切実な課題であるが、町の介護保険料はどうなったのか。 (2) 介護保険制度の持続可能性を確保するためには、高齢化の進行により、介護費用の総額が増加している中にはあっても、町として低所得者の保険料上昇を抑制する必要があるのではないか。	町長
7	[3番] 栗原 博久	1 行政全般について	1 聖籠町の都市計画決定に至る経緯と今後の町区域内の都市計画、農用地確保に係る町の基本的姿勢を問う。 2 東港区域への企業誘致と雇用拡大を図るために、高速道路利用者（通勤等）への高速道路会社への通勤割引の対象を豊栄新潟東港インターチェンジ（IC）まで拡大するよう求めるべきだが町長の考えを問う。 3 町職員が働きやすい環境を作り、町民への行政サービスの向上に努めるべきだが、その為に町長として直面する課題はあるか。また、何をなすべきかを問う。 4 特定企業に対して、ふるさと納税の運用は適格なのか。また、その根拠は。	町長
8	[2番] 長谷川 進一	1 震災等による防災対策について	1 本年元日に発生した能登半島地震では、各地で甚大な被害をもたらし未だに再建の目途も立たない状況等が報道されている。本町でも防災無線やテレビ・ラジオなどでも避難喚起で多くの人々が自主避難所場所等に避難した。災害の中でも事前に予測不可能な地震・津波は避難準備も出来ない実態である。町では、今回のように予測出来ない災害について、どのような対策・準備がされているのか何点か伺う。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
8	[2番] 長谷川 進一	1 震災等による防災対策について	(1) 町内には、在宅で支援が必要な高齢者や障がい者も多くいる。今回のように予期せぬ災害が起こった場合、その人々への避難、支援策はどうか。 (2) 避難所を開設しなければならない災害が起きた場合、各地でそれを開設する事になっているが、支援が必要な人々のために福祉避難所として保健センターが指定されている。その運営にあたって従事者の確保・体制はどのようにになっているか。	町長
		2 農業政策について	1 町長は、町民の暮らしの向上、福祉の充実で安心して住める町づくりのため各種の施策をもって令和6年度予算を編成したと思うが、その施策の一つに農業をどのように導こうとしているのか何点か伺う。 (1) 今までの施策では、農業を町の基幹産業として位置付けていたが、今後ともそれを継続するのか。 (2) 農業後継者及び新規就農者増への新たな支援はあるのか。 (3) 高齢化による基幹的農業従事者減少に対する、新たな支援はあるのか。 (4) 効率的・集約的な農業経営を推進するため、農地の交換分合や集積斡旋では農業委員会の協力が不可欠である。基盤整備の促進に向けて農業委員会との協力体制はどうか。 (5) 県営基盤整備事業で、農地の大規模圃場整備事業も蓮潟や三賀地区で進捗しつつあるが、地域を守るためにも今後とも継続的支援が必要だ、その見通しはどうか。	町長 農業委員会会長
9	[8番] 長谷川 六男	1 令和6年能登半島地震で新たな対策が浮き彫りになったと思われる大地震災害による課題	1 令和6年1月元日に発生した能登半島地震は、大地震への備えと避難行動が改めて大きな課題となったのではないかと思われる。そこで町の避難誘導や避難所の設備について質問する。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
9	[8番] 長谷川 六男	1 令和6年能登半島地震で新たな対策が浮き彫りになったと思われる大地震災害による課題	(1) 災害ハザードマップには津波時の指定避難場所の海拔が示されている。そこに住んでいる地域の住民が自分のところの海拔は何メートルくらいあるのか、分かりやすく集落ごとに周知したらどうか。 (2) 令和元年第4回定例会でも質問しているが、津波警報時の緊急避難所の解錠手段は再検討したか。 (3) 災害時や事故など、いざという時のために入命救助の一助ともなるAED(自動体外式除細動器)を各集落公会堂等に設置したらどうか。	町長
		2 町道や生活道路及び消雪パイプ整備の優先順位	1 令和6年第1回定例会の施政方針で町長は、町民の安心・安全施策の取り組みについて集落による指定避難場所への訓練と、町職員による避難者受け入れ訓練を行い、自主防災組織の共助力と町職員の公助力の向上を図りますと述べていた。そこには、集落による指定避難場所への訓練とあった。地元集落の皆さんのが一時避難所と認識しているその指定避難場所へ行くための道路整備を、地域の方々の要望や地権者の理解を得て町にお願いしている。しかし、優先順位があるということで一向に進捗していない。町民の安心・安全・財産を守るという観点からも如何なものかと思うが町長の見解を問う。	町長
10	[1番] 川上りな	1 防災について	1 避難時の渋滞をどう解消するのか。 2 避難場所・避難所が分からぬと言う声を聞いたが、周知をどのようにしているのか。 3 聖籠町の公式LINEから直接アクセス出来るようハザードマップへ誘導するページを作るのはどうか。 4 周りの人への配慮から乳児や、障がいのある家族がいるため避難所に行くことを諦めている人たちが一定数いる。しかし、避難所ではスペースが分けられているので、周りの人への配慮ができている。このことを周知出来ないか。	町長